

平成 28 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 24 日

上場会社名 株式会社齒愛メディカル 上場取引所 東
 コード番号 3540 URL http://ci-medical.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部 課長 (氏名) 亀田 登 (TEL) 076(278)8802
 中間発行者情報提出予定日 平成 28 年 9 月 28 日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 12 月期中間期の連結業績(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (％表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期中間期	10,082	—	868	—	880	—	567	—
27 年 12 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 28 年 12 月期中間期 540 百万円 (ー%) 27 年 12 月期中間期 ー 百万円 (ー%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
28 年 12 月期中間期	円 銭 283 67	円 銭 —
27 年 12 月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成 27 年 12 月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため平成 27 年 12 月期中間期の数値及び対前中間期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成 28 年 3 月 29 日付けで、普通株式 1 株につき 10,000 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28 年 12 月期中間期	百万円 8,339	百万円 6,373	% 76.4
27 年 12 月期	7,463	5,861	78.2

(参考) 自己資本 28 年 12 月期中間期 6,373 百万円 27 年 12 月期 5,836 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
27 年 12 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
28 年 12 月期	0.00		
28 年 12 月期(予想)		—	—

3. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,750	8.8	1,539	0.2	1,610	△0.1	1,092	0.4	546 41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成 28 年 3 月 29 日付けで普通株式 1 株につき 10,000 株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期中間期	2,000,000株	27年12月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	28年12月期中間期	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数	28年12月期中間期	2,000,000株	27年12月期中間期	2,000,000株

- (注) 当社は、平成28年3月29日付けで、普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。
 このため、当中間連結会計期間、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 中間監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信 (添付資料) 3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の移動報	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いておりますが、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られております。

当社は、平成28年6月17日東京証券取引所 TOKYO PRO Market市場へ新規上場を果たし、その結果当社の社会的信用力等が向上し、多くの新規取引先増加に繋がっております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、その他の事業、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等、業績は堅調に推移いたしました。また、平成28年4月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売業取次事業「C i 電たる」を開始し、契約件数においては計画を上回り、今後も急速に高まっていくものと考えております。

以上のような背景のもと、当中間連結会計期間における売上高は100億82百万円、営業利益8億68百万円、経常利益は8億80百万円、中間純利益は5億67百万円となりました。

なお当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（ア）流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億20百万円増加（12.7%増）し64億13百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億22百万円、受取手形及び売掛金が2億9百万円増加したことによるものであります。

（イ）固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加（8.7%増）し19億25百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が1億16百万円増加したこと等によるものであります。

（ウ）流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加（27.2%増）し15億75百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億28百万円増加したことによるものであります。

（エ）固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加（7.1%増）し3億89百万円となりました。これは主として、預り保証金が43百万円増加したことによるものであります。

（オ）純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、中間純利益5億67百万円の計上等により前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加（8.8%増）し、63億73百万円となりました。

② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億36百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は5億55百万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益8億80百万円、仕入債務の増加3億28百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加2億9百万円、たな卸資産の増加1億29百万円、法人税等の支払額2億61百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億13百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得の取得98百万円、有形固定資産の取得1億77百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は27百万円となりました。これは、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得27百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期における通期連結業績予想につきましては、平成28年6月17日に公表いたしました「事業計画の概要について」から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取
得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範
囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して
生じた費用に掛かるキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更し
ております。

また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。
加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表
示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分
離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわた
って適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告
第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構
築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、この変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,188	636,549
受取手形及び売掛金	967,709	1,177,172
商品及び製品	3,446,425	3,584,665
原材料及び貯蔵品	12,999	4,281
前渡金	331,634	313,885
未収入金	402,115	525,609
繰延税金資産	103,332	111,358
その他	15,570	61,129
貸倒引当金	△1,096	△974
流動資産合計	5,692,880	6,413,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	734,806	710,002
機械装置及び運搬具 (純額)	249,493	243,458
土地	410,818	410,818
建設仮勘定	—	116,620
その他 (純額)	37,476	33,657
有形固定資産合計	1,432,595	1,514,558
無形固定資産		
ソフトウェア	69,264	77,542
その他	38	38
無形固定資産計	69,303	77,581
投資その他の資産		
投資有価証券	251,016	307,409
その他	17,774	25,806
投資その他の資産合計	268,791	333,216
固定資産合計	1,770,690	1,925,356
資産合計	7,463,571	8,339,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,885	912,587
未払法人税等	244,903	306,268
未払金	177,290	191,149
賞与引当金	3,038	6,263
その他	229,510	158,976
流動負債合計	1,238,628	1,575,245
固定負債		
繰延税金負債	24,932	6,904
預り保証金	339,000	382,983
固定負債合計	363,932	389,888
負債合計	1,602,561	1,965,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	5,777,025	6,341,054
株主資本合計	5,787,025	6,351,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,500	22,845
その他の包括利益累計額合計	49,500	22,845
非支配株主持分	24,483	—
純資産合計	5,861,010	6,373,900
負債純資産合計	7,463,571	8,339,034

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月 30日)
売上高	10,082,578
売上原価	7,438,419
売上総利益	2,644,159
販売費及び一般管理費	1,775,526
営業利益	868,632
営業外収益	
受取利息	116
受取配当金	7,496
為替差益	9,637
その他	5,301
営業外収益合計	22,551
営業外費用	
支払利息	27
デリバティブ評価損	11,078
その他	0
営業外費用合計	11,106
経常利益	880,077
税金等調整前中間純利益	880,077
法人税、住民税及び事業税	323,052
法人税等調整額	△10,311
法人税等合計	312,741
中間純利益	567,336
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	567,336

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
中間純利益	567,336
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△26,655
その他の包括利益合計	△26,655
中間包括利益	540,680
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	540,680
非支配株主に係る中間包括利益	—

③【連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	—	5,777,025	5,787,025
当中間期変動額				
中間純利益			567,336	567,336
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		—	△3,307	△3,307
当中間期変動額合計	—	—	564,028	564,028
当中間期末残高	10,000	—	6,341,054	6,351,054

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,500	49,500	24,483	5,861,010
当中間期変動額				
中間純利益				567,336
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△26,655	△26,655	△24,483	△54,446
当中間期変動額合計	△26,655	△26,655	△24,483	512,889
当中間期末残高	22,845	22,845	—	6,373,900

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間当期純利益	880,077
減価償却費	76,216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122
受取利息及び受取配当金	△7,612
支払利息	27
為替差損益 (△は益)	△7,922
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,521
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△121,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	328,701
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,919
小計	809,732
利息及び配当金の受取額	7,527
利息の支払額	△27
法人税等の支払額	△261,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△177,293
投資有価証券の取得による支出	△98,703
その他	△37,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	△27,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,361
現金及び現金同等物の期首残高	414,188
現金及び現金同等物の中間期末残高	636,549

（5）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。